



平成 29 年 5 月 23 日

各 位

本社所在地 東京都新宿区北新宿二丁目 21 番 1 号
会社名 RIZAP グループ 株式会社
代表者 代表取締役社長 瀬戸 健
コード番号 2928 札幌証券取引所アンビシャス
問合せ先 取締役 香西 哲雄
電話番号 03-5337-1337
U R L <https://www.rizapgroup.com/>

堀田丸正株式会社との資本業務提携契約の締結及び それに伴う第三者割当増資の引受けによる子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、堀田丸正株式会社（株式会社東京証券取引所 市場第二部、コード番号：8105、以下「堀田丸正」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、同契約に基づく資本業務提携を「本提携」といいます。）を締結し、堀田丸正の実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を引受けること、及び堀田丸正の子会社化を決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本第三者割当増資については、平成29年6月27日開催予定の堀田丸正定時株主総会において承認されることを条件としております。

記

Ⅰ. 本資本業務提携契約

1. 資本業務提携の理由

当社グループは、当社及び連結子会社 53 社より構成され（以下、当社及び連結子会社を総称して「当社グループ」といいます。）、「自己投資産業 No. 1」をグループビジョンとして掲げ、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業を展開しており、なかでも、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を中心とした美容・健康関連事業が業績の牽引役となっており、また「RIZAP」のブランド力を活かした事業展開も促進しております。

一方、堀田丸正は、創業以来、常に繊維をフィールドに時代の変化に応じて事業領域を拡充し、M&A、資本業務提携等を繰り返しながら、意匠燃糸（糸の表面に色や形状の加工をし、特徴のある表情や風合い、装飾効果を持たせた糸）の製造卸から婦人洋品、きもの、寝装品を取り扱う繊維専門商社として発展してまいりました。しかしながら、国内の繊維産業は、中国や東南アジアからの安価での大量輸入、衣料品販売の伸び悩みなどを背景に縮小基調にあります。また、きもの産業は、市場規模の縮小傾向が続いており、先が見通し辛い環境にあります。堀田丸正は、厳しい経営環境の中、M&A を繰り返しながら、事業の黒字化、成長拡大に努力してまいりましたが、事業ドメインである国内繊維産業が低迷する中、過去 10 期中、4 期の営業赤字を計上することとなりました。収益を改善するべく、平成 27 年 8 月に株式会社吉利より和装小物卸事業を譲り受け、そして、平成 28 年 8 月にイエリデザインプロダクツ株式会社より横ニット（横編みのニット）企画販売事業を譲り受けました。かかる和装小物卸事業及び横ニット企画販売事業については、堀田丸正の収益への貢献はあったものの、国内市場が縮小する中、安定的かつ成長可能な収益基盤を確立するには、堀田丸正の主要事業である意匠燃糸事業、洋装事業及び和装事業における抜本的な事業再構築が喫緊の課題であると認識しているとのことです。

そこで、堀田丸正としては、抜本的な経営改革や財務体質の強化が喫緊の課題となっており、平成 28 年 2 月頃から他社との資本業務提携を含めた間接金融、直接金融等の様々な選択肢の検討を開始するに至ったとのことです。

今般、当社が堀田丸正の実施する本第三者割当増資を引き受けることで、以下のような効果が見込まれると判断しております。

- ・堀田丸正の意匠燃糸事業又は洋装事業において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループの SPA（製造小売り）モデルの製造部門を堀田丸正の中国現地法人を中心に担うことが出来ることにより、堀田丸正の売上拡大及び収益向上に貢献出来ること。

- ・堀田丸正の和装業において、EC による販売体制の構築のため、関連する販売システムや EC サイト等の構築を行うことを計画しており、当社グループの有する営業・マーケティングノウハウの活用による堀田丸正の営業基盤の拡大により、堀田丸正の収益を向上させていくことが出来ること。

- ・当社グループの企画力・マーケティング力及び堀田丸正の歴史や経験で培われた燃糸、ニット、アパレル及びきもの等の商品開発の企画力を一体化することで、時代やモードをリードする新商品開発、また、当社グループ及び堀田丸正の顧客へのクロスセル等、双方にとって、新しくかつより強固な事業展開が出来ること。

そのため、当社と堀田丸正は、平成 29 年 5 月 23 日付で本資本業務提携契約の締結を行うこと、及び本提携の一環として堀田丸正の新株式 35,000,000 株を第三者割当増資の方法により、平成 29 年 6 月 28 日を払込期日として、当社が引き受けることに合意いたしました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 資本業務提携の内容

当社及び堀田丸正は、平成 29 年 5 月 23 日付で、本資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携契約の概要は、以下のとおりです。

ア. 第三者割当増資

当社は、堀田丸正の実施する本第三者割当増資を引受ける。

イ. 業務提携

当社及び堀田丸正は、本資本業務提携契約において、当社グループのマーケティング力や商品・サービスの企画力を活用し、堀田丸正の売上や利益の向上を図り、中期的な成長路線へ転換することを目的としております。

上記基本方針のもと、両者は広告枠の有効活用とナショナルクライアントへの営業拡大などでの各種施策について、協業を進め、お互いの企業価値の向上を目指してまいります。

① 海外展開の強化（中国（アジア圏）での利益拡大）

堀田丸正が保有する中国現地法人を拠点として、当社グループが進める中国アジア向けの販売体制の構築及び生産体制の強化に向けて相互に協力し、当社グループのアパレル子会社の商品の生産調達、また、中国アジア向けの販売拠点として活用する。

② EC 展開の強化

堀田丸正が EC 事業に参入することで BtoC ビジネスの領域に進出するために、当社グループは、新規 EC サイト及び web 販売システムの構築に協力するとともに、SEO・SEM（注）等の web マーケティングやソーシャルメディアと連動させた様々なプロモーション企画を展開し、堀田丸正が構築する EC サイトの認知度を高める。

（注）SEO とは、「Search Engine Optimization」の略であり、検索エンジン最適化の施策を意味します。SEM とは、「Search Engine Marketing」の略であり、ここではリスティング広告の出稿のことを指しています。

③ 顧客データベース構築

和装・洋装事業における最終消費者のニーズをくみ取るため、両者協力して顧客情報を他社に先駆けて収集し、共通の顧客データベースを構築するとともに、そうした営業上のツールを活用したマーケティング戦略立案及び企画提案を実施し、企画力及び販売力の向上を図る。

- ④ 技術を活かした新商品の開発
両者は、消費者ニーズを把握するための市場調査を共同して実施する。堀田丸正は、当該顧客ニーズを踏まえ、製造ラインの柔軟な変更を行うとともに新商品開発に係る品質改良及び製造工程の改善活動に取り組み、当社グループは、新製品の認知度向上のための動画コマーシャル、雑誌広告及び web 広告等のプロモーション活動を展開する。両者は、上記取り組みを通じて堀田丸正の有する意匠燃糸開発に関する高い技術力を活用し、低コストの他社製燃糸と差別化した製品を両者のアパレル事業に展開することで、売上規模の拡大を図る。
- ⑤ 販売管理システムの統合
両者は、堀田丸正における複数の販売管理システムの統合に向けて相互に協力し、生産効率の向上を図る。
- ⑥ 催事の企画・開催強化
両者は、当社グループのマーケティング力・企画力を生かし、当社グループの株式会社馬里邑及びマルコ株式会社等を通じ、共同で企画する催事を積極的に開催し、両者でクロスセルを行うだけでなく、共同して新規顧客を開拓する。両者は、催事を通じて最終消費者と直接交流し、顧客データの収集を図り、相互に催事を含めた販売企画のノウハウを共有し、顧客拡大に努める。

なお、協業をスムーズに進める観点から、本第三者割当増資に係る払込みの実行を条件として、当社の指定する者（1名以上）を取締役として選任する旨の議案を、平成 29 年 6 月 27 日に開催予定の堀田丸正の定時株主総会に上程することを合意しております。

(2) 本第三者割当増資の引受けの内容

- ① 払 込 期 日 平成 29 年 6 月 28 日
② 引 受 株 式 数 普通株式 35,000,000 株
③ 払 込 金 額 1 株につき金 55 円
④ 払 込 金 額 の 総 額 金 1,925,000,000 円

3. 資本業務提携の相手方の概要

① 名 称	堀田丸正株式会社	
② 所 在 地	東京都中央区日本橋室町四丁目 1 番 11 号	
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 井澤 一守	
④ 事 業 内 容	和装品、宝飾品、和装小物品等の卸販売 婦人用品等の製造・卸売販売 寝装品等の卸販売及び意匠燃糸の製造・販売	
⑤ 資 本 金	1,975,070 千円	
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 8 年 2 月 1 日	
⑦ 大株主及び議決権比率 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	株式会社ヤマノホールディングス	52.42%
	株式会社ヤマノネットワーク	4.01%
	株式会社三井住友銀行	1.37%
	山野 彰英	1.24%
	江藤 重光	1.18%
	日本証券金融株式会社	1.09%
	丸正会	0.59%
	飯島 功市郎	0.36%
	松井証券株式会社	0.36%
	株式会社ヤマノビューティケミカル	0.36%
⑧ 当社との関係等		
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。	
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、人的関係はありません。	

取引関係	当社と対象者の間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

⑨ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	3,097,067千円	3,041,563千円	2,821,742千円
総資産	5,122,740千円	5,001,104千円	4,460,291千円
1株当たり純資産※	134.98円	132.58円	132.82円
売上高	6,915,137千円	7,451,779千円	7,488,742千円
営業利益(△は損失)	△192,250千円	81,123千円	86,486千円
経常利益(△は損失)	△166,435千円	77,162千円	108,654千円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,908千円	40,293千円	86,757千円
1株当たり当期純利益	0.34円	1.76円	3.87円
1株当たり配当金	4.00	4.00	5.00

※ 堀田丸正は平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を行っております。平成27年3月期及び平成28年3月期については、当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	一株(議決権の数:一個) (議決権所有割合:一%)
② 第三者割当増資の引受けによる取得株式数	35,000,000株(議決権の数:350,000個) (取得価額:1,925,000,000円)
③ 異動後の所有株式数	35,000,000株(議決権の数:350,000個) (議決権所有割合:62.27%)

5. 資本業務提携の日程

平成29年5月23日 取締役会決議
平成29年5月23日 本資本業務提携契約の締結

6. 今後の見通し

本資本業務提携契約の締結及び本第三者割当増資の引受けに伴い、堀田丸正は、平成30年3月期の連結決算において当社の連結子会社となる予定です。

本件が当社の連結業績に与える影響については精査中であり、判明次第速やかに公表いたします。

II. 子会社の異動

1. 異動の理由及び方法

当社は、平成29年6月28日に予定されている本第三者割当増資の払込みにより、堀田丸正の普通株式35,000,000株(本第三者割当増資後の発行済株式総数59,640,348株に対する割合58.69%、議決権割合62.27%、小数点以下第3位四捨五入)を取得し、同日付で堀田丸正は当社の連結子会社となる予定です。

詳細につきましては、上記「I. 1. 資本業務提携の理由」及び「I. 2. 資本業務提携の内容等」をご参照ください。

2. 異動する子会社の概要

新たに子会社となる会社 堀田丸正株式会社

同社の概要につきましては、上記「I. 3. 資本業務提携の相手方の概要」をご参照ください。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況については、上記「I. 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況」をご参照ください。

4. 日程

日程につきましては、上記「I. 5. 資本業務提携の日程」をご参照ください。

5. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、上記「I. 6. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上